

総務省 同時発表

平成22年10月27日

## 平成22年「情報通信業基本調査」の結果(速報)

経済産業省及び総務省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための共管調査として「情報通信業基本調査」を創設し、今般、第1回調査の結果(速報)を取りまとめましたので、お知らせします。

### 1 情報通信業基本調査の実施

経済産業省及び総務省は、政府の「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)において、平成22年を目途に、総務省の「通信・放送産業基本調査」及び「放送番組制作業実態調査」を、経済産業省の「経済産業省企業活動基本調査」と連携し、経済産業省及び総務省の共管調査として、情報通信業に関する企業活動の統計を整備することとされたことを踏まえ、情報通信業基本調査を実施しました。

### 2 調査概要

#### (1) 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動の実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ること

#### (2) 調査の法的根拠

統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査

#### (3) 調査主体

経済産業省及び総務省

#### (4) 調査対象業種・対象基準

情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)を営む資本金額又は出資金額3,000万円以上(※)の者

※ ただし、通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業は全数

#### (5) 調査票の種類

ア全業種共通事項調査票:1種類

イ各業種固有事項調査票:5種類

#### (6) 調査事項

ア全業種共通事項調査票:従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等

イ各業種固有事項調査票:サービス別売上高、事業別設備投資額 等

## (7) 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

## (8) 調査時点

平成 22 年3月 31 日

## (9) 調査実施時期

平成 22 年5月 16 日(日)から同年7月 15 日(木)まで

## 3 結果概要

### (1) 情報通信業を営む企業の概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 4,405 社、情報通信業に係る平成 21 年度売上高は 38 兆 6,583 億円(全社の売上高は 47 兆 2,915 億円)。売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の7割以上を占める。
- ・ 情報通信企業に格付けされた企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は 3,939 社、売上高は 36 兆 8,445 億円(情報通信業売上高は 35 兆 5,732 億円)。1企業当たり売上高は 93.5 億円で電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に大きい。1企業当たり常時従業者数は 212 人で、そのうち正社員・正職員が9割を占める。

### (2) 電気通信業、放送業について

通信・放送業の企業数は 994 社、平成 21 年度売上高は、合計で 17 兆 4,478 億円。事業別では、電気通信事業は 14 兆 895 億円、民間放送事業は 2 兆 3,913 億円、有線テレビジョン放送事業は 2,971 億円。

### (3) 放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は 305 社、平成 21 年度売上高は 2,127 億円。資本金5千万円未満の事業者が全体の8割以上を、従業者 100 人未満の事業者が全体の9割以上を占める。

### (4) インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数を資本金規模別にみると「1億円～3億円未満」の企業が27.5%を、従業者規模別では「5人～9人」の企業が24.9%を占める。広告収入の割合に回答のあった企業の1企業当たり広告収入額は10.6億円、広告収入の割合は60.5%。

### (5) 情報サービス業について

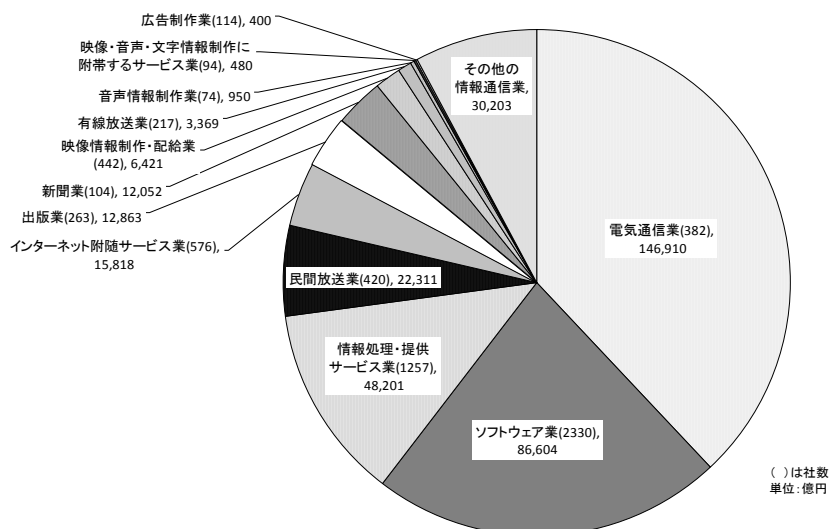
情報サービス業の開発・制作部門に係る業務を外部委託した企業比率は 74.4%。1企業当たり外部委託金額は 9.8 億円、うち海外向けが 2.5%。そのうち中国向けが 62.8%。開発・制作部門における1企業当たり常時従業者数は 162 人。正社員・正職員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回る。

### (6) 映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の開発・制作部門における 1 企業当たり常時従業者数は 118 人。そのうち正社員・正職員が 75.1%、契約社員が 18.1%。人材育成については 89.3%の企業が「実施している」と回答。

(備考) 本資料の数値は、速報値であるため、今後修正することがある。

### 【情報通信業の売上高】



#### (本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業政策局調査統計部企業統計室長 中村

担当者：須田

電話：03-3501-1511 (内線 2901~7)

03-3501-1831 (直通)

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室長 西岡

担当者：鈴木

電話：03-5253-5744 (直通)